

はじめに

平成 20 年 9 月 11 日（木）、12 日（金）の 2 日間、長崎大学医学部で第 17 回地域がん登録全国協議会総会研究会ならびに実務者研修会を開催いたしました。平成 20 年（2008 年）は昭和 33 年（1958 年）に長崎市医師会腫瘍統計委員会が開始されてから、50 周年に当たります。この記念すべき年に総会研究会を開催できましたことを誠に光栄に存じます。皆様方のご協力、ご支援をもちまして、総会研究会には 186 名、実務者研修会には 115 名の方々にご参加いただき、盛会のうちに終了することが出来ました。心より感謝致します。

総会研究会は「がん対策基本法施行後の現状と課題」をテーマとし、大きく特別講演、シンポジウム I、II、会長講演で構成しました。特別講演では、陶山昭彦放射線影響研究所疫学部長と田島和雄愛知県がんセンター研究所長に座長をお務めいただき、味木喜和子先生（国立がんセンターがん対策情報センターがん情報・統計部）から「わが国の地域がん登録の現状と展望についてーがん対策推進基本計画をふまえてー」について、土井浩先生（長崎県県南保健所）から「長崎における成人 T 細胞性白血病（ATL）とがん登録」について、それぞれご講演をいただきました。シンポジウム I では、「がん登録資料の活用・成果」をテーマとし、岡本直幸神奈川県立がんセンター臨床研究所がん予防・情報研究部門長と三上春夫千葉県がんセンター研究局疫学部研究部部長に座長をお務めいただき、津熊秀明先生（大阪府成人病センター調査部）から「がん患者の受療動態ー地域がん登録による共同調査結果よりー」について、西野善一先生（宮城県立がんセンター研究所疫学部）から「がん検診の精度管理」について、中島正洋先生（長崎大学大学院医歯薬学総合研究科）から「長崎腫瘍組織登録委員会資料を用いた被爆者腫瘍の病理疫学研究成果」について、藤田利枝先生（長崎県保険福祉部）から「がん登録を活用した長崎県のがん対策について」それぞれご講演をいただきました。シンポジウム II では、「九州・沖縄のがん登録の現状ー各県のがん対策推進基本計画をふまえてー」をテーマに、岸本拓治鳥取大学医学部環境予防医学分野教授と祖父江友孝国立がんセンターがん対策情報センターがん情報統計部長に座長をお務めいただき、賀数保明先生（沖縄県衛生環境研究所）、中村貴美枝先生（熊本県健康福祉部）、陶山昭彦先生（放射線影響研究所）から、それぞれ沖縄県、熊本県、長崎県、各県のがん登録の現状について、ご講演をいただきました。会長講演では、次回の会長を務められる小松原秀一新潟県立がんセンター新潟病院副院長に座長の労をお取りいただき、「長崎腫瘍登録委員会についてー地域がん登録そして原爆研究への利用ー」をテーマに、地域がん登録なしには成し遂げられなかった長崎原爆被爆者の研究について、結果を紹介させていただきました。

実務者研究会では、二部構成とし、第 1 部では、がん登録における精度管理について、第 2 部では、実務担当者部会と行政担当者部会に分け、実務担当者部会では

「血液疾患のコーディング」、行政担当者部会では、「がん対策とがん登録」について、片岡譲先生（厚生労働省健康局総務課がん対策推進室）他をお迎えして、ご講演いただきました。

ポスター演題では、27 題の多彩な観点からの発表があり、地域がん登録の多様性・重要性を再認識させられました。その中で、柴田亜希子先生他（山形）、松永弘子先生他（群馬）、内田佐知子先生他（山口）、伊藤桂先生他（広島）の4題がポスター賞に選出されました。各発表者・施設の今後益々のご活躍を祈念しております。今回の研究会総会では、九州のがん登録の現状を広く全国の皆様にご紹介するとともに、長崎で行われているがん登録について、長崎県、長崎市、医師会、長崎大学、放射線影響研究所といった、行政や研究機関と登録実務者との緊密な連携という長崎独自の登録システムをご紹介させていただきました。少しでも今後の日本の地域がん登録の発展にお役に立つことができたとすれば、総会研究会をお世話させていただいた者として誠に幸いです。座長をお務めいただいた先生方、ご講演いただいた先生方に、あらためてお礼申し上げます。

（関根 一郎）